

第2 アンケート調査の実施状況等

1 調査対象

(1) 地方公務員研修の実態に関する調査

- | | |
|--|----|
| ① 都道府県研修担当部局（研修所又は人事担当部局） | 47 |
| ② 指定都市研修担当部局（研修所又は人事担当部局） | 18 |
| ③ 中核市研修担当部局（研修所又は人事担当部局） | 41 |
| ④ 特例市研修担当部局（研修所又は人事担当部局） | 41 |
| ⑤ その他の団体（（財）東北自治研修所、（財）ふくしま自治研修センター、
彩の国さいたま人づくり広域連合（自治人材開発センター）） | 3 |

(注) 福島県は（財）ふくしま自治研修センターにおいて、埼玉県は彩の国さいたま人づくり広域連合（自治人材開発センター）においてそれぞれ研修を実施しており、本調査においてはこれらを都道府県の研修機関として区分した。

指定都市、中核市及び特例市については、前回の平成18年度調査（以下「18年度」という。）から次のとおり異動があった。

内 訳 団 体	団 体 数		増 減 の 内 訳	
	今 回 調 査	前 回 調 査	増 加	減 少
指定都市	18	15	3団体 (新潟市、浜松市、岡山市)	
中核市	41	36	8団体 (青森市、盛岡市、前橋市、柏市、 大津市、尼崎市、西宮市、 久留米市)	3団体 (新潟市、浜松市、岡山市)
特例市	41	39	7団体 (つくば市、太田市、熊谷市、 伊勢崎市、春日部市、長岡市、上 越市)	5団体 (盛岡市、前橋市、大津市、 尼崎市、久留米市)

(2) 都道府県職員の人材育成に関する知事アンケート

都道府県知事

47

2 調査票と回収状況

参考資料3として掲載した「地方公務員研修の実態に関する調査票」（以下「調査票」という。）により、各団体の研修所等あてに郵送及び電子メールによる照会を行った。

また、参考資料4として掲載した「都道府県職員の人材育成に関する知事アンケート」（以下「知事アンケート」という。）により、都道府県知事あてに郵送による照会を行った。

調査票及び知事アンケート発送 平成21年11月 5日
回答期限 平成21年11月27日
調査票及び知事アンケートの回収率はいずれも100%であった。

3 調査項目

(1) 地方公務員職員研修の実態に関する調査

原則として、平成21年4月1日現在（一部の項目については、平成20年度実績又は平成21年度計画）における次の事項について調査を行った。

なお、調査項目については、18年度の項目をベースとしつつ、最近の動向を踏まえて追加や削除を行った。

- ① 研修体制及び講師の状況
- ② 研修計画の策定状況
- ③ 研修ニーズの把握方法と対応状況（＊ [一部]）
- ④ 階層別研修の実施状況（＊ [一部]）
- ⑤ 階層別研修における選択制研修の実施状況
- ⑥ 特別研修の実施状況（＊ [一部]）
- ⑦ 政策課題研修の成果を施策・事業に活用した事例
- ⑧ 法務能力向上研修の実施状況
- ⑨ 危機管理に関する研修の実施状況（＊）
- ⑩ 技術職員に対する研修の実施状況（＊）
- ⑪ 研修効果の測定（＊）
- ⑫ 研修と任用との関係
- ⑬ 研修事業に関する評価
- ⑭ 研修事業の見直しと今後の展開（＊ [一部]）

(注1) ＊を付した項目は、新たに追加し又は修正した調査項目である。

(注2) ⑥の特別研修の研修種別は、次頁に掲げた一覧表のとおりである。

(2) 都道府県職員の人材育成に関する知事アンケート

都道府県職員の人材育成や職員研修に関する次の事項について、都道府県知事の認識や意見を調査した。

- ① 都道府県職員の人材育成の現状
- ② 都道府県職員研修の今後の方向性
- ③ 中央研修機関の研修について充実を望む事項
- ④ 都道府県職員の他の機関・団体への長期派遣等
- ⑤ 都道府県職員の人材育成及び職員研修に関するその他の意見・要望等

本調査における「特別研修」の研修種別一覧表

種 別	内 容
指導者養成研修	職員研修の講師の養成を目的とした研修
政策能力向上研修	必要な政策形成能力などの育成を目的とした研修 (<例>政策形成研修、企画力開発研修、政策課題研修など)
法務能力向上研修	法制執務研修(条例立案時の起案方法など、法制執務技能の習得を目的とする研修)、政策法務研修(条例等を立案し実行するような立法の能力、法解釈能力の習得を目的とする研修)、法制研修(地方公務員として一般的に必要な法務知識の習得を目的とする研修)など
特定課題研修・専門研修	特定行政分野における専門的知識・技術の習得や地方公共団体の政策運営に当たって課題となる特定テーマに関する知識・能力を習得するための研修(上記の法務能力向上研修、政策能力向上研修に該当するものを除く)
人事・労務	<例>人事管理、人事評価、組織活性化、メンタルヘルス、職員の意識改革、目標管理、リーダーシップ、コーチング、研修運営
財政	<例>財政運営、予算制度
税務	<例>地方税事務、課税・徴税
財務・財産管理・調達	<例>契約・入札、財産管理、調達、補助金事務
自治体経営	<例>NPM、PPP、PFI、地方分権、業務改善、プロジェクトマネジメント、政策評価
広報・広聴・情報公開	<例>広報、広聴、個人情報保護、情報公開、パブリシティ
まちづくり・デザイン・建築	<例>都市計画、中心市街地活性化、景観形成、デザイン、建築、交通政策
保健・福祉・生活	<例>保健、福祉、介護、少子化、高齢化、子育て、医療、バリアフリー、衛生、消費生活
環境	<例>廃棄物対策、温暖化防止
教育・人権	<例>教育、青少年育成、芸術文化振興、スポーツ、生涯学習、人権、男女共同参画
国際交流	<例>国際交流、多文化共生
情報政策	<例>電子自治体、IT戦略、情報セキュリティ、地域情報化
地域安全	<例>防犯、地域安全、交通安全
産業・労働・農林水産・観光	<例>中小企業支援、地域ブランド、金融支援、雇用対策、農山漁村活性化、観光振興
その他	上記以外の分野に関する研修
危機管理	<例>危機管理、リスクマネジメント、防災
コミュニケーション能力向上研修	コミュニケーションや対人折衝の能力向上を目的としたもの (<例>ディベート、ファシリテーション、会議術、プレゼンテーション、接遇、マナー向上、手話)
キャリア形成研修	公務員としてのキャリア形成や将来設計に関する知識・能力の習得を目的としたもの (<例>キャリアデザイン、コンピテンシー、ライフプラン)
語学・OA・統計研修	外国語の習得を目的とした研修 (<例>英会話、中国語、スペイン語、ハングル)、コンピューターの活用に必要な能力の向上を目的とした研修(<例>パソコンでの文書作成、グラフ作成、Word、Excel、データベース構築)、統計に関する知識・能力の習得を目的とした研修
その他	上記の区分に該当しないもの

(注) 「法務能力向上研修」及び「特定課題研修・専門研修」のうちの「危機管理」は、「⑥特別研修の実施状況」に含めず、「⑧法務能力向上研修の実施状況」及び「⑨危機管理に関する研修の実施状況」にそれぞれ集計している。